I 建築行政概要

1. 高松市の概要

市 政 施 行 明治23年 2月15日

所 在 地 高松市番町一丁目8番15号

行政区域面積 375.17 km² (平成24年12月25日現在)

人口と世帯数

ì 			
年	人口	世帯数	
昭和47年	285, 073	82, 758	
昭和52年	306, 261	94, 085	
昭和57年	321, 489	104, 526	
昭和62年	329, 316	110, 043	
平成 4年	330, 568	118, 437	
平成 9年	332, 471	127, 008	
平成14年	334, 353	134, 431	
平成17年 9月26日	塩江町	丁合併	
平成17年	343, 310	144, 504	
平成18年 1月10日	牟礼町,庵治町,香川町, 香南町,国分寺町合併		
平成18年	426, 346	175, 853	
平成19年	426, 384	177, 757	
平成20年	426, 465	179, 644	
平成21年	426, 899	181, 513	
平成22年	427, 613	183, 513	
平成23年	428, 181	185, 299	
平成24年	428, 476	186, 238	

各年10月 1日現在

2. 特定行政庁の発足

発 足 昭和46年 4月 1日

政令指定 昭和46年 2月18日 第17号

昭和45年建築基準法改正により、人口25万以上の市に建築主事を置くことが義務づけられ、高松市が建築主事を置く市として指定されたことにともない、特定行政庁として発足した。

3. 都市計画区域等地域・地区面積

(H25. 4. 1 現在)

区分	決定年月日	面 積(約ha)	構成比	七
都 市 計 画 区 域	H16. 5.17	23, 980. 0		100.00%
用 途 地 域	H23.12. 1	6, 427. 0	100.0%	
第一種低層住居専用地域	IJ	887.0	13.8	
第二種低層住居専用地域	IJ	149. 3	2.3	
第一種中高層住居専用地域	"	941.1	14.6	
第二種中高層住居専用地域	IJ	439. 7	6.8	
第一種住居地域	"	1, 300. 0	20.2	
第二種住居地域	11	437.7	6.8	26.80
準 住 居 地 域	11	94. 4	1. 5	
近 隣 商 業 地 域	IJ	431.7	6. 7	
商 業 地 域	IJ	265. 3	4. 1	
準 工 業 地 域	IJ	1, 133. 7	17. 6	
工 業 地 域	11	191.3	3.0	
工業専用地域	IJ	155.8	2. 4	
特定用途制限地域	H23.12. 1	14, 493	100.0%	
幹線沿道地域	11	950	6.6	60.44
幹線沿道地域以外	11	13, 543	93. 4	
そ の 他		3, 060		12. 76
防 火 地 域	Н 7.12. 8	17.5		
準 防 火 地 域	11	252. 5		
風 致 地 区	H16. 5.17	230		
臨 港 地 区	H23. 5.10	222. 15		

(構成比については端数処理を行っています)

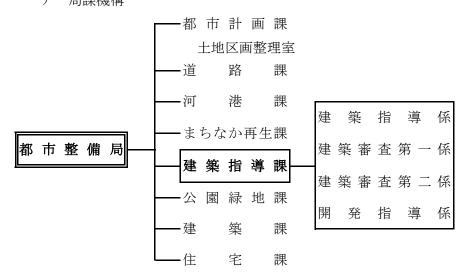
用途地域内訳 都市計画区域内訳 工業地域 工業専用地域 2.4% 3.0% 第一種低層 第二種低層 住居専用 住居専用 地域 地域 13. 8% 準工業地域 2.3% 17. 6% その他 用途地域 12.76% 26.80% 第一種中高層 住居専用地域 14.6% 用途地域 商業地域 4. 1% 6,427.0ha 近隣商業地域 特定用途制限地域 6. 7% 第二種中高層 60.44 % 準住居地域 生居専用地域 第一種住居 地域 1.5% 6.8% 第二種住居 20.2% 地域 6.8%

4. 機構と職員数等

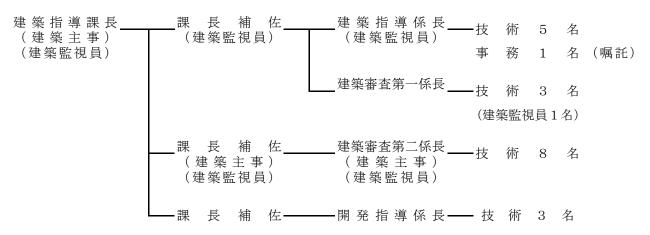
(1) 沿 革

/ 10 +	
45. 1.30	建築行政移管について,県建築課と協議開始
3. 17	建築主事設置について,県と協議書締結
3. 26	高松市建築基準法施行条例制定(46.4.1施行)
3. 26	高松市建築審査会条例制定(46.4.1施行)
46. 4. 1	特定行政庁発足
4. 1	建設部建築課指導係を設置
4. 1	建築主事4名任命
4. 1	建築審査会委員(7名)を委嘱(一期目)2年ごとに改選
4. 1	高松市建築審査会運営要綱制定施行
5. 1	新都市計画法による開発行為等許可事務を県より受任
10. 1	都市開発部建築指導課(建築指導係·建築審査係·開発指導係)設置
46. 10. 20	新都市計画法第7条に基づく指定に伴う開発行為等許可事務執行
48. 3. 5	高松市建築基準法施行細則制定(48.4.1施行)
12. 11	新用途地域告示
52. 7. 1	高松市がけ地近接危険住宅移転事業費補助金交付要綱制定
56. 9.29	高松市建築物における駐車施設の附置に関する条例制定(57.4.1施行)
59. 8.25	高松市旅館施設の建築に関する指導要綱制定(59.9.1施行)
9. 1	旅館施設審査会委員(10名)を委嘱(一期目) 2 年ごとに改選
10. 27	高松市ワンルーム形式集合建築物に関する指導要綱制定(59.12.1施行)
4. 3. 3	高松市開発指導要綱制定 (4.4.1施行)
4. 1	高松市狭あい道路拡幅整備要綱制定 (4.7.1施行)
4. 27	建築審査係を審査第1係と審査第2係にする
6. 2.22	都市計画法による開発許可事務を県より全部受任
8. 3.27	高松市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例および施行規則の制定
9. 3.27	高松市中高層建築物の建築に関する指導要綱制定 (9. 7. 1施行)
6. 1	建築確認申請等手数料の現金収納化開始
10.10. 1	高松市旅館施設等の建築に関する指導要綱の一部改正施行により審査会を廃止
11. 3.29	高松市都市計画法施行細則制定(11.4.1施行)
11. 4. 1	高松市が中核市に移行
5. 1	高松市建築基準法第43条第1項ただし書許可基準制定(11.5.1施行)
12. 3.27	高松市開発審査会条例制定(12.4.1施行)
4. 1	開発審査会委員(5名)を委嘱(一期目)2年ごとに改選
4. 1	高松市開発審査会運営規程制定施行
13. 6.28	高松市建築基準法の規定に基づく意見の聴取に関する規則公布(13. 6.28施行)
16. 3.25	高松市開発許可等に関する条例制定(16. 5.17施行)
5. 17	市街化区域と市街化調整区域の線引きを廃止
17. 9.26	高松市に塩江町が合併
18. 1.10	高松市に牟礼町,庵治町,香川町,香南町,国分寺町が合併
20. 7. 1	高松市緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等事業補助金交付要綱制定(20.7.1施行)
21. 3.25	高松市建築関係手数料条例制定(21.4.1施行)
5. 28	高松市長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則公布(21. 6. 4施行)
23. 4. 1	高松市住宅耐震改修等事業補助金交付要綱制定(23.4.1施行)
24. 12. 26	高松市都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物新築等計画の認定 等事務処理要綱制定(24.12.26施行)

(2) 局課機構と職員数 (H25. 4. 1現在) ア 局課機構



イ 課機構および職員数 (28名)



(3) 事務分掌

建築指導課

建築指導係

- ア 建築基準法による指導・取締りに関すること。
- 条例、規則、要綱の制定・改廃に関すること。
- ウ 建築リサイクル法等による指導,取締りに関すること。
- エ 定期報告による指導および事務に関すること。
- オ 住宅・建築物の耐震改修等事業の事務に関すること。
- カ がけ地近接等危険住宅移転事業の事務に関すること。
- キ 条例・要綱による指導および届出事務に関すること。 (駐車場,中高層,旅館, ワンルーム)
- ク 指定確認審査機関の指導、取締りに関すること。
- ケ 建築士、建築業者の指導に関すこと。
- コ 国、県の関係機関の事務に関すること。
- 建築計画概要書閲覧等に関すること。
- シ 建築物(特殊建築物および小規模雑居ビル等)の立入調査および防災指導(視 察)に関すること。
- スアスベストに関すること。
- セ 耐震診断,耐震改修に関すること。
- 建築物安全安心推進計画に関すること。

- 建築審査第一係 ア 道路の相談・指導に関すること。
 - イ 建築基準法43条第1項ただし書き許可に関すること。
 - ウ 建築審査会の事務に関すること。
 - エ 狭あい道路拡幅整備事業に関すること。
 - オ 指定道路関係の整備に関すること。
 - カ 建築基準法の主な制限の証明に関すること。

- 建築審査第二係 ア 確認申請,計画通知の審査に関すること。
 - イ 完了検査申請、中間検査申請の審査に関すること。
 - ウ 建築許可申請の審査および事務に関すること。
 - エ 認定申請の審査に関すること。
 - オ 仮使用承認申請の審査に関すること。
 - 工事中の安全計画に関すること。
 - キ 建築設備の定期報告に関すること。
 - 構造計算適合性判定機関に関すること。
 - 指定確認検査機関に関すること。
 - 建築物安全安心推進計画に関すること。
 - サ 耐震改修認定申請の審査に関すること。
 - 省エネルギー届出の審査、指導に関すること。
 - ス バリアフリー認定申請の審査に関すること。
 - 長期優良住宅認定申請の審査に関すること。
 - 低炭素建築物認定申請の審査に関すること。
 - タ 条例,規則の制定,施行に関すること。
 - チ 建築物の節水指導に関すること。
 - 建築行政連絡会議に関すること。
 - 建築審査会の事務に関すること。

開発指導係

- ア 開発行為等事務に関すること。
- イ 優良宅地認定事務に関すること。
- ウ 道路位置指定事務に関すること。

5. 建築指導行政関係予算

平成25年度当初予算

(1) 歳 入

(単位:千円)

ア (款)使用料及び手数料 (項)手数料 (目)土木手数料

節	金額	説	明
土木管理手数料	20, 236	建築物確認申請手数料ほか	

イ (款)使用料及び手数料 (項)手数料 (目)土木手数料

節	金額	説	明
都市計画手数料	18, 323	開発行為許可申請手数料ほか	

ウ (款) 国庫支出金

(項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金

節	金額	説明
土木管理費補助金	102, 565	住宅建築物耐震改修等事業費補助金 狭あい道路拡幅整備事業費補助金 (平成24年度からの繰越明許費繰越額21,300除く)

工 (款) 県支出金

(項) 県補助金 (目) 土木費県補助金

節	金額	説明
土木管理費補助金	45, 350	住宅建築物耐震改修等事業費補助金 (平成24年度からの繰越明許費繰越額11,850除く)

(2) 歳 出

ア(款)土木費(項)土木管理費(目)建築指導費

(単位:千円)

「(細日) 建筑指道費]

		[(神日)建築指导質]
節	金額	説明
報酬	195	建築審査会委員報酬
旅費	773	全国建築審査会長会議ほか
需 用 費	865	消耗品費、法規等追録ほか
役 務 費	108	郵便料ほか
委 託 料	3, 094	構造計算適合性判定委託手数料
使用料及び賃借料	1, 438	建築行政情報システム賃借料ほか
備品購入費	82	参考図書購入費
負担金、補助及び交付金	434	日本建築行政会議等負担金ほか
計	6, 989	

イ (款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費

「(細目) 開発指導費]

節	金額	説明
報酬	26	開発審査会委員報酬
旅	224	開発許可専門研修ほか
需 用 費	145	消耗品費、法規等追録ほか
役 務 費	18	公用自動車保険
使用料及び賃借料	150	公用自動車リース料
備品購入費	35	参考図書購入費
負担金、補助及び交付金	209	開発許可研修負担金
計	807	

ウ (款) 土木費 (項) 土木管理費 (目) 建築指導費

[(細目)狭あい道路拡幅整備事業費]

節	金額	説明
旅費	4	日額旅費
需 用 費	101	消耗品費
委 託 料	13, 017	狭あい道路調査測量・狭あい道路分筆登記委託 料
使用料及び賃借料	124	土木工事積算システム賃借料
工 事 請 負 費	15, 514	狭あい道路整備事業
公有財産購入費	80	狭あい道路後退用地購入費
負担金、補助及び交付金	2,000	狭あい道路整備に係る撤去物助成金
計	30, 840	

工 (款) 土木費 (項) 土木管理費 (目) 建築指導費

[(細目)住宅建築物耐震改修等事業費]

節	金額	説明
負担金、補助及び交付金	179, 000	緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等補助金, 民間住宅の耐震診断・耐震改修補助金 (平成24年度からの繰越明許費繰越額45,000除く)
計	179, 000	

Ⅱ 建 築 行 政 統 計

1. 建築行政統計年度別総括表

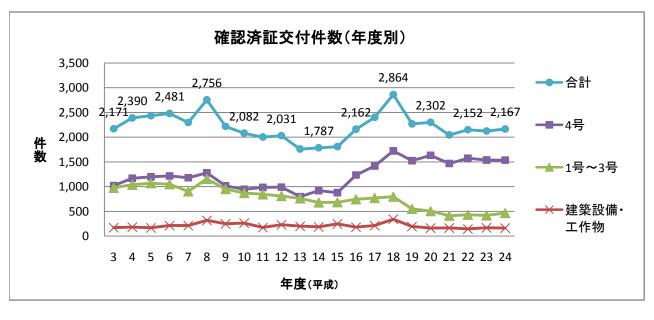
	年度 種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	確認交付件数	2, 152	2, 126	2, 167
確認	計画変更件数	292	329	306
申請	中間検査済証交付件数	942	929	964
	完了検査済証交付件数	1, 799	1, 557	1, 863
	計画通知交付件数	44	40	47
計画	計画変更件数	21	18	16
通知	中間検査済証交付件数	4	0	0
	完了検査済証交付件数	40	41	37
許可	「申請件数	122	96	101
仮使	5用承認申請件数	13	8	6
公開	再聴聞会開催回数	0	1	1
建築	等審查会開催回数	5	6	6
開発	卷審查会開催回数	0	0	0
道路	各位置指定申請件数	20	32	24
違反	定建築物取扱件数	11	9	23
開発	善 善許可申請件数	159	177	210
優良	皇宅地受付件数	1	0	0
優良	· 住宅受付件数	0	0	0
長期	優良住宅認定申請件数	460	473	469
諸証	E明発行件数	994	1, 146	1, 111

2. 建築基準法等関係業務

(1) 建築確認申請等取扱件数

P	在月	在即	件数
/	++ /	וית 🕏	

	年		7月11日安		2			2	23			24		
			7	確認申記	青	計画	,	確認申詞	清	計画		確認申詞	清	計画
	区	分	高松市	指定確認 検査機関	高松市 全体	通知	高松市	指定確認 検査機関	高松市 全体	通知	高松市	指定確認 検査機関	高松市 全体	通知
	建	1~3号	50	381	431	20	26	394	420	22	32	435	467	24
	築	4号	29	1,540	1, 569	14	21	1,517	1, 538	9	18	1,519	1,537	6
受付	物	小計	79	1,921	2,000	34	47	1,911	1, 958	31	50	1,954	2,004	30
付	建築	設備	7	28	35	4	7	61	68	7	5	47	52	14
	工作	物	21	89	110	2	10	90	100	3	9	101	110	2
	,	合計	107	2,038	2, 145	40	64	2,062	2, 126	41	64	2, 102	2, 166	46
The	建	1~3号	52	381	433	23	25	394	419	21	33	435	468	25
確認	築	4号	28	1,546	1, 574	15	22	1,517	1, 539	9	18	1,519	1, 537	6
認済	物	小計	80	1,927	2,007	38	47	1,911	1, 958	30	51	1,954	2,005	31
証	建築	設備	7	28	35	4	7	61	68	7	5	47	52	14
交付	工作	物	21	89	110	2	10	90	100	3	9	101	110	2
	,	合計	108	2,044	2, 152	44	64	2,062	2, 126	40	65	2, 102	2, 167	47
中	建	1~3号	7	13	20	4	2	22	24	0	3	33	36	0
間給	築	4号	3	919	922	0	5	900	905	0	4	924	928	0
検査済	物	小計	10	932	942	4	7	922	929	0	7	957	964	0
済証	建築	設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
並交	工作	物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
付	,	合計	10	932	942	4	7	922	929	0	7	957	964	0
完了	建	1~3号	38	322	360	18	38	329	367	24	25	406	431	19
」 Ada	築	4号	30	1,319	1, 349	13	16	1,070	1,086	6	22	1, 298	1,320	7
検査	物	小計	68	1,641	1,709	31	54	1, 399	1, 453	30	47	1,704	1, 751	26
済	建築	設備	6	31	37	5	9	53	62	7	7	51	58	10
証交	工作	物	20	33	53	4	7	35	42	4	8	46	54	1
付		合計	94	1,705	1, 799	40	70	1, 487	1, 557	41	62	1,801	1,863	37



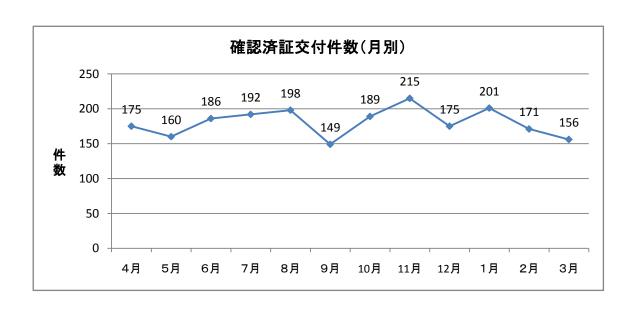
イ 平成24年度確認済証交付月別件数

建築確認

種別		建築物		建築設備	工作物	合計
月	1号~3号	4号	小計	建築政備	T.11-400	
4月	35	128	163	6	6	175
5月	37	109	146	3	11	160
6月	44	134	178	2	6	186
7月	36	137	173	6	13	192
8月	60	119	179	8	11	198
9月	30	109	139	3	7	149
10月	36	139	175	2	12	189
11月	39	162	201	8	6	215
12月	40	126	166	3	6	175
1月	56	127	183	5	13	201
2月	22	137	159	4	8	171
3月	33	110	143	2	11	156
計	468	1537	2005	52	110	2167

計画通知

種別		建築物		建築設備	工作物	合計
月	1号~3号	4号	小計	连条以佣	T1F40	
4月	1	0	1	3	0	4
5月	0	0	0	0	0	0
6月	2	2	4	2	0	6
7月	1	0	1	2	0	3
8月	5	1	6	1	0	7
9月	2	0	2	0	0	2
10月	4	0	4	0	0	4
11月	3	0	3	0	0	3
12月	4	2	6	4	0	10
1月	1	1	2	0	0	2
2月	1	0	1	2	0	3
3月	1	0	1	0	2	3
計	25	6	31	14	2	47



(2) 平成24年度建築確認済証交付種類別統計 (計画通知、建築設備、工作物を除く)

ア 用途地域・建物用途別件数

	建物用途	専 用		兼用	工場	倉庫	事務所	店舗	ホテル・	公 共 施設等	その他	計	構成比
用途地域		住 宅		住 宅	工 ‴					施設等	C 42 E		(%)
第 一 種	新 築	191	2	3	0	0	0	0	0	0	0	196	
	増改築等	19	0	2	0	0	0	0	0	0	0	21	10.8%
住居専用	計	210	2	5	0	0	0	0	0	0	0	217	
第二種	新 築	43	1	0	0	0	0	0	0	0	0	44	
低 層	増改築等	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	2.3%
住居専用	計	45	1	1	0	0	0	0	0	0	0	47	
第 一 種	新 築	137	0	3	0	0	0	2	0	1	1	144	
中高層	増改築等	7	0	4	0	0	0	0	0	0	3	14	7.9%
住居専用	計	144	0	7	0	0	0	2	0	1	4	158	
第二種	新 築	53	1	0	0	0	3	1	0	0	1	59	
中高層	増改築等	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	3.2%
住居専用	計	57	1	0	0	0	3	1	0	0	3	65	
第 一 種	新 築	224	4	3	0	3	6	4	0	2	8	254	
	増改築等	12	0	2	0	0	1	1	0	1	6	23	13.8%
住 居	計	236	4	5	0	3	7	5	0	3	14	277	
第二種	新 築	39	5	2	0	2	4	4	0	1	5	62	
	増改築等	3	0	1	0	0	2	3	0	0	4	13	3.7%
住 居	計	42	5	3	0	2	6	7	0	1	9	75	
	新 築	3	0	1	0	0	2	0	0	0	0	6	
準 住 居	増改築等	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	3	0.4%
	計	4	0	1	0	1	2	0	0	0	1	9	
	新 築	29	1	3	1	0	5	5	0	1	2	47	
近隣商業	増改築等	4	0	1	1	0	1	2	0	4	0	13	3.0%
	計	33	1	4	2	0	6	7	0	5	2	60	
	新 築	18	5	3	0	1	2	2	0	0	1	32	
商 業	増改築等	1	1	0	0	0	5	4	2	0	0	13	2.2%
	計	19	6	3	0	1	7	6	2	0	1	45	1
	新 築	68	2	1	2	0	4	17	0	1	4	99	
準 工 業	増改築等	7	2	1	1	1	1	4	1	1	6	25	6.2%
	計	75	4	2	3	1	5	21	1	2	10	124	
	新築	5	0	0	0	0	0	1	0	0	0	6	
工業	増改築等	0	0	0	3	0	1	1	0	0	0	5	0.5%
	計	5	0	0	3	0	1	2	0	0	0	11	1
	新築	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	
工業専用	増改築等	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	3	0.2%
	計	0	0	0	1	0	4	0	0	0	0	5	1
	新築	746	6	8	3	23	10	16	0	2	7	821	
指定なし	増改築等	44	1	22	4	3	3	1	0	0	13	91	45.5%
	計	790	7	30	7	26	13	17	0	2	20	912	1
	新築	1,556	27	27	6	29	38	52	0	8	29	1,772	
計	増改築等	104	4	34	10	5	16	16	3	6	35	233	100.0%
	計	1,660	31	61	16	34	54	68	3	14	64	2,005	1

(構成比については端数処理を行っています)

イ 階数別

平成24年度の建築確認件数2,005件について、これを階数別にみると、全体約96.4%にあたる1,932件が2階以下の低層建物であり、3階以上の建物は、全体の約3.6%にあたる73件である。その内訳は下表のとおりである。

注:階数は地上階数とする。

														任 . 阳	妖は地	上階級。	_ 7 °a/o
建物用 強	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16以上	計
専用住宅	191	1, 445	24														1,660
共同住宅	3	7	10		2	1				3	1	1			3		31
兼用住宅	17	42	2														61
工場	7	8		1													16
倉 庫	27	7															34
事務所	33	15	3		1					2							54
店 舗	48	16	1	2							1						68
ホテル・ 旅 館	1									1						1	3
公共施設等	7	3	1	1	1					1							14
その他	35	20	5	3		1											64
計	369	1, 563	46	7	4	2	0	0	0	7	2	1	0	0	3	1	2,005
構成比 (%)	18. 40	77. 96	2. 29	0.35	0. 20	0.10	0.00	0.00	0.00	0. 35	0. 10	0.05	0.00	0.00	0. 15	0.05	100.0

(構成比については端数処理を行っています)

ウ規模別

平成24年度の建築確認件数2,005件について、これを規模別にみると、全体の66.4%にあたる1,332件が100㎡~200㎡の規模に属するもので、最も多くなっている。これに次ぐものが30㎡~100㎡の規模のもので、358件の17.9%、200㎡~500㎡の規模のものが、182件の9.1%の順となっている。

		年 度	2	2	2	13	2	24
延べ面積 (超える~以	下)		件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
	\sim	30 m²	39	1.9%	47	2.4%	49	2. 4%
$30\mathrm{m}^2$	\sim	100 m²	374	18.6%	342	17. 5%	358	17. 9%
100 m²	\sim	200 m²	1, 339	66. 7%	1, 319	67.4%	1, 332	66. 4%
200 m²	\sim	500 m²	178	8.9%	175	8.9%	182	9. 1%
500 m²	\sim	1, 000 m²	31	1.5%	33	1. 7%	45	2. 2%
1, 000 m ²	\sim	2, 000 m ²	25	1. 2%	26	1.3%	21	1.0%
2, 000 m ²	\sim	10, 000 m ²	19	0.9%	14	0.7%	16	0.8%
10, 000 m ²	\sim	50, 000 m²	2	0.1%	2	0.1%	2	0.1%
50, 000 m ²	\sim		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計		2,007	100.0%		100.0%		100.0%

(構成比については端数処理を行っています)

(3) 許可申請取扱件数

		年度	22	23	24
許可	申請件	数	122	96	101
		第43条	104	81	77
		第44条	1	1	1
	7-4-	第48条	0	0	1
法条	建築	第51条	0	0	0
別	基	第55条	0	1	1
件	準法	第56条の2	1	0	1
数 (注	12	第59条の2	0	1	0
(注 2)		第85条第4項	0	0	0
		第85条第5項	16	9	13
	条注	第4条第2項	0	1	0
	例 1	第7条第4項	0	2	7

注1: 高松市特定用途制限地域内における建築物等の制限に関する条例 注2:1つの許可に複数の事項の許可を含む場合はそれぞれに1件計上

(4) 違反建築物取扱件数

	年度			
	区分	22	23	24
	違反建築物数	11	9	23
	確認申請手続			
	法第6条	8	5	14
	耐火構造·防火構造等 法第27·36条	0	0	0
	構造耐力上の規定	0	0	0
\±1.	法第20・36条	0	2	0
違反事項	敷地と道路の関係 法第43条	0	0	0
事	道路内の建築制限			0
別	法第44条	1	2	4
件	用途地域内の建築制限	0	1	1
数	法第48条 容積率制限	0	1	1
(注 1	法第52条	1	0	0
	建ぺい率制限			
		0	0	0
	防火・準防火地域内の構造 法第61・62条	0	1	0
	その他			
		1	1	6
	是正命令	0	0	0
	是正完了	1	1	6

注1:1つの建築物 に複数の違反事項を含む場合はそれぞれに1件計上

(5) 道路位置指定

ア 申請及び指定件数

年 度	申 請 件 数	指 定 件 数
22	20	23
23	32	27
24	24	20

イ 幅員別延長

年 度	$4 \text{ m} \sim 5 \text{ m}$	$5 \text{ m} \sim 6 \text{ m}$	$6 \text{ m} \sim 7 \text{ m}$	$7 \text{ m} \sim 8 \text{ m}$	8 m以上	総延長
22	442. 28	263. 43	242. 95			948. 66
23	246. 40	337. 53	206. 92	106. 61		897. 46
24	469. 56	207. 22	85. 06			761.84

(6) 建築基準法第12条に基づく定期調査・検査の報告件数

	_区 分	報告期間	報	告すべき件	数	合計	報告件数	報告率
年	度	和口别间	特殊建築物等	建築設備	昇降機等	口目	和口什剱	和口竿
		1年毎	255					
	22	2年毎	_	273	2, 831	3, 359	2, 938	87.5%
	22	3年毎	_	273		3, 339	2, 936	01.0/0
		計	255					
		1年毎	265	t l	2, 838		3, 298	
	23	2年毎	142			3, 774		87.4%
	20	3年毎	233	290	2, 656	5, 774		01.4/0
		計	640					
		1年毎	264					
	24	2年毎	毎 -		2,888	3, 397	3, 117	91.8%
	24	3年毎	_	245	2, 666	5, 597	3, 117	<i>3</i> 1. 0/0
		計	264					

3. 都市計画法第29条関係業務

(1) 開発許可等取扱件数

項目	開発許可			開発登録簿	
	申請件数	許	許可		
年度	中明计数	件数	面積(m²)	の写しの交付	
22	159	158	329, 362. 10	376	
23	177	170	374, 251. 55	362	
24	210	214	340, 941. 71	353	

[※]各年度における開発許可申請のうち、用途地域における件数は次の通りです。 H22年度 64件、 H23年度 60件、 H24年度 94件

(2) 開発許可申請件数(月別)

年度月	22	23	24
4月	16	20	15
5月	16	12	13
6月	13	14	9
7月	9	21	18
8月	10	13	23
9月	12	5	20
10月	15	13	15
11月	19	17	23
12月	13	11	17
1月	11	11	12
2月	9	12	24
3月	16	28	21
合計	159	177	210

4. 手数料収入実績

(円)

年	T. Noote t	T. Noote t	(円)
種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度
建築物確認	3, 451, 000	2, 061, 000	2, 278, 000
構造判定	3, 130, 000	2, 980, 000	2, 340, 000
建築物中間検査	364, 000	176, 000	156, 000
建築物完了検査	2, 876, 000	2, 425, 000	2, 678, 500
建築設備確認	120, 000	156, 000	132, 000
建築設備完了検査	136, 000	255, 000	170, 000
工作物確認	240, 000	120, 000	102, 000
工作物完了検査	276, 000	132, 000	96, 000
計 画 変 更	550, 000	433, 000	562, 000
許可	5, 345, 000	5, 034, 000	4, 915, 000
証明	216, 300	248, 850	235, 200
長 期 優 良 住 宅	5, 099, 400	5, 283, 200	5, 203, 800
仮 使 用 承 認	1, 320, 000	840, 000	240, 000
計	23, 123, 700	20, 144, 050	19, 108, 500
開 発 許 可	16, 568, 000	15, 690, 500	19, 435, 000
開発登録簿	176, 720	170, 140	165, 910
優良宅地	86, 000	0	0
6 0 条 証 明		25, 550	30, 450
計	16, 830, 720	15, 886, 190	19, 631, 360
合 計	39, 954, 420	36, 030, 240	38, 739, 860

Ⅲ関連事業概要

1. がけ地近接危険住宅移転事業

本事業は、がけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域において、危険 住宅の移転を行う者に対して補助金を交付する地方公共団体に国が必要な助成を行い、急傾斜地 崩壊防止対策とあいまって住民の生命の安全を確保することを目的としている。

本市では、昭和52年度から本事業の推進を図ったが、昭和63年度からの事業実績は0件である。

2. 緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等事業

平成20年3月に策定した高松市耐震改修促進計画に基づき、地域防災計画で指定された緊急輸送道路の機能確保、避難、救護等の拠点機能確保のため、緊急輸送道路沿道の民間建築物の耐震化を促進することに対し、耐震診断および耐震改修の費用の一部を助成するため、高松市緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等事業補助金交付要綱を制定し、同年7月1日から施行した。

平成24年度は、民間建築物5棟について耐震診断費の補助事業を実施した。

3. 住宅耐震改修等事業

高松市耐震改修促進計画に基づき、地震時の建物の倒壊等によって発生する人的被害および経済的被害を軽減するため、耐震化の促進を目的とする高松市住宅耐震改修等事業補助金交付要綱を制定し、住宅の耐震診断および耐震改修に要する費用の一部を助成する制度を平成23年4月1日から施行した。

平成24年度は、耐震診断83件、耐震改修37件について補助事業を実施した。

4 長期優良住宅の認定

長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、定められた認定基準により、長期にわたり 良好な状態で使用するための措置がその構造および設備について講じられた優良な住宅の認定手 続き等について、長期優良住宅の普及に関する法律施行細則を定め、平成21年6月4日から施行 した。(申請件数についてはP8参照)

5. 低炭素建築物の認定

都市の低炭素化の促進に関する法律に基づき定められた認定基準により、二酸化炭素の排出の抑制に資するための措置が講じられた建築物の計画の認定手続き等について、高松市都市の炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物新築等計画の認定等事務処理要綱を制定し、平成24年12月26日から施行した。(平成24年度の申請件数は0件)

6. 優良宅地・優良住宅の認定事務

土地対策の一環として、土地の投機的投資を抑制し、あわせて宅地の適性かつ計画的な供給を図ることを目的に、昭和49年4月1日土地の譲渡益に対する重課税制度が創立された。

しかし、このような土地譲渡重課税制度を無制限に課すと、優良な宅地や住宅の供給を阻害 し、個人の住宅地の入手難は一層深刻になり、また、公共事業の推進に支障をきたすなどの弊 害が生じてくる。

そこで、一団の宅地の譲渡価格が適正であり、知事および市町村長が優良な宅地、または分譲住宅の供給に寄与するものであると認定したものに対しては、この重課税制度の適用を除外することとされている。(申請件数についてはP8参照)

7. 狭あい道路拡幅整備事業

幅員4m未満道路の後退部分の担保は、建築行政において良好な住環境の確保、防災性能向上等のため、かねてより重要な課題となっており、「狭あい道路拡幅整備要綱」を平成4年4月1日に公布し、7月1日から施行、平成6年4月1日および平成14年4月1日に一部改正を行い実施している。

高松市狭あい道路拡幅整備執行状況

事 業 内 容	H4~ 13年度 平均	H14~ 20年度 平均	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	累計• 平均
建築確認件数	2, 035	2, 007	1, 882	2,007	1, 958	2, 005	42, 247
狭あい協議書申請件数	280	202	144	141	193	233	4, 923
協議申請件数/確認件数 %	13.76%	10.06%	7. 65%	7. 03%	9. 86%	11.62%	11. 65%
調査測量・分筆登記延べ件	数 90	100	59	76	71	68	1,878
委託料執行金額 (調査測量・分筆登記)	14, 642, 163	14, 469, 655	10, 675, 000	11, 631, 000	11, 556, 000	10, 561, 000	292, 132, 208
受入処理件数	53	72	51	46	65	42	1, 239
延 長 (L= m)	982. 11	1, 848. 27	1, 731. 15	1, 657. 14	1, 388. 84	918.72	28, 454. 85
後退用地面積m²	727.00	1, 530. 58	1, 531. 13	1, 459. 87	1, 133. 85	640. 20	22, 749. 04
工事請負費 執行金額	9, 486, 540	17, 971, 536	12, 970, 755	14, 162, 610	15, 711, 885	8, 925, 000	272, 436, 400
後退用地購入 (㎡) (2,000円/㎡) 公有財産購入費 執行金額	<u>13. 74</u> 27, 470	0	0	14.82 29,640	13. 72 27, 440	45. 37 90, 740	211. 26 422, 520
助成金交付件数	27, 470	-	2	29, 640	21, 440	,	384
補助及び交付金 執行金額	9, 246, 041	1, 258, 286	334, 000	2, 207, 000	1, 848, 000	1, 437, 000	107, 094, 410

IV 建築審査会

1. 高松市建築審査会の構成

(1)委員

建築基準法第79条,第80条および第81条の規定に基づき,7名を委員に任命している。

工 朔

平成23年 4月11日~平成25年 4月10日 (第二十一期)

(2) 事務局

都市整備局建築指導課

2. 審議の内容

(1)審査会開催回数,付議等の件数

区分	許可	丁の 同意	意 関 係 第	審 議
年 度	開催回数	付議 件数	同 意 件 数	不同意件数
22	5	108	108	0
23	6	87	87	0
24	6	89	89	0

※付議(同意)件数には会長専決および包括同意件数(当該年度許可分)を含む

(2) 適用条項及び件数

年度 条項・件数	22	23	24
建築基準法第43条第1項ただし書	102	81	81
建築基準法第44条第1項	4	1	1
建築基準法第48条第5項	0	0	1
建築基準法第55条第3項	0	1	1
建築基準法第56条の2第1項	1	0	1
建 築 基 準 法 第 59 条 の 2	0	1	0
特定用途制限地域内における建築物 等の用途の制限に関する条例第4条	0	1	0
特定用途制限地域内における建築物 等の用途の制限に関する条例第7条	1	2	4

※1つの案件に複数の条項が適用される場合はそれぞれに1件計上

V 開 発 審 査 会

1. 高松市開発審査会の構成

(1)委員

都市計画法第78条の規定に基づき、5名を委員に委嘱している。

任 期 平成24年 4月1日~平成26年 3月31日 (第七期)

(2) 事務局

都市整備局建築指導課

2. 審議の内容

(1) 審査会開催回数,審査請求件数

区分	開発許	可の審査	請求に対する裁決
年 度	開催	回 数	審査請求件数
22		0	0
23		0	0
24		0	0

VI 指導要綱等一覧

(H25. 4. 1現在)

要綱等	制 定 日 最終改正日	施行日
高松市ワンルーム形式集合建築物に関する指導要綱	昭和59年10月27日	昭和59年12月1日
(* 1)	平成9年3月24日	平成9年7月1日
高松市開発指導要綱	平成4年3月3日	平成4年4月1日
(* 2)	平成23年8月15日	平成23年12月1日
高松市旅館施設等の建築に関する指導要綱	昭和59年8月25日	昭和59年9月1日
(*3)	平成16年5月17日	平成16年5月17日
高松市中高層建築物の建築に関する指導要綱	平成9年3月27日	平成9年7月1日
(* 4)	平成24年4月17日	平成24年4月1日
高松市狭あい道路拡幅整備要綱	平成4年4月1日	平成4年7月1日
同位川次 <i>的</i> い追蹈 が 幅	平成14年4月1日	平成14年4月1日
高松市長期優良住宅の普及の促進に関する法律	平成21年5月28日 (公布日)	平成21年6月4日
施行細則	改正なし	_
高松市緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等事業	平成20年7月1日	平成20年7月1日
補助金交付要綱	平成23年11月1日	平成23年11月1日
高松市住宅耐震改修等事業補助金交付要綱	平成23年4月1日	平成23年4月1日
(* 5)	平成25年3月26日	平成25年3月26日
高松市都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく 低炭素建築物新築等計画の認定等事務処理要綱	平成24年12月26日	平成24年12月26日
(*6)	-	_

※施行している指導要綱等は、高松市公式ホームページ「もっと高松」に掲載しています。

- (*1) ワンルーム形式集合建築物の建築に伴う近隣住民との紛争を未然に防止するため、建築主及び 所有者に協力を要請し、良好な住環境の確保をするため、建築及び管理に関する必要な指導基準 を定めた要綱。
- (*2) 市内で行われる開発行為に対し、無秩序な開発を防止するため定めた要綱。
- (*3) 旅館施設および個室施設の建築に伴い,市民の善良な風俗及び健全な生活環境の保持ならびに 青少年の健全な育成を図るために必要な指導を行い,もって市民福祉の向上に寄与することを目 的として定めた要綱。
- (*4) 中高層建築物の建築に伴い、建築主等と近隣住民との相互理解を深め、日照問題等の紛争の未 然防止を図り、もって良好な近隣関係を保持し、地域における健全な生活の保全に資することを 目的として、その建築に係る紛争を解決するための調整に関し必要な事項を定めた要綱。
- (*5) 高松市耐震改修促進計画に基づき,地震時の建物の倒壊等によって発生する人的被害及び経済的被害を軽減するため、住宅の耐震診断及び耐震改修に要する費用の一部を助成し、耐震化を促進するため定めた要綱。
- (*6) 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づき定められた認定基準により、二酸化炭素の排出の抑制に資するための措置が講じられた建築物の計画の認定手続き等について定めた要綱。